平成24年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	ｺｰﾄﾞ番号	282243	市町村類型	Ⅱ－0
		ふりがな	みなみあわじし	24年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

人口			面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口
国調	平成22年	49,834 人	km²	人	22年 人
	平成17年	52,283 人			―
	平成12年	54,979 人			
	平成7年	56,664 人	229.23	217.40	
	増加率 (22/17)	-4.7 %			17年 人
	増加率 (17/12)	-4.9 %			―
	増加率 (12/7)	-2.3 %			
住基	H25.3.31	50,609 人	基本構想議決 H18.12.20	実施計画策定 H22.3.25	実施計画期間 H22～H28年
	H24.3.31	51,017 人			

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	人	人	人
22年	6,802	6,468	13,444
	%	%	%
国調	25.3	24.0	50.0
	人	人	人
17年	7,508	7,775	14,030
	%	%	%
国調	25.6	26.5	47.8

区分	平成23年度 千円	平成24年度 千円
1 歳入総額 A	26,570,783	27,562,380
2 歳出総額 B	25,372,001	26,682,878
3 歳入歳出差引額 (A－B) C	1,198,782	879,502
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	350,745	116,512
5 実質収支 (C－D) E	848,037	762,990
6 単年度収支 F	130,828	△ 85,047
7 積立金 G	356,830	619,810
8 繰上償還金 H	270,791	275,500
9 積立金取り崩し額 I	0	0
10 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	758,449	810,263

区分	指数等 千円
基準財政需要額	12,131,718
基準財政収入額	5,170,631
標準財政規模	16,678,566
財政力指数	0.44
実質収支比率	4.6
公債費比率	14.1
地方債許可制限比率 3年平均	10.3
単年	9.5
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	14.9
将来負担比率	149.4
積立金現在高	8,386,167
地方債現在高	36,796,779
収益事業収入	-
債務負担行為額	1,979,298

指定団体等の状況	
財政再建	過疎
不交付	山村
低開発	工特
広域圏	離島
近畿(保全区域)	
事務の共同処理の状況	
議員公務災害	
退職手当支給	
財産管理	
ごみ処理	
常備消防	
小学校関係	
中学校関係	
交通災害共済	
後期高齢者医療	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,720,320	20.8	5,720,320	36.7
地方譲与税	306,881	1.1	306,881	2.0
利子割交付金	15,343	0.1	15,343	0.1
配当割交付金	15,557	0.1	15,557	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,562	0.0	3,562	0.0
地方消費税交付金	469,916	1.7	469,916	3.0
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油・自動車交付金	110,703	0.4	110,703	0.7
地方特例交付金	16,852	0.1	16,852	0.1
地方交付税	9,976,991	36.2	8,889,007	57.0
普通交付税	8,889,007	32.3	8,889,007	57.0
特別交付税	1,087,984	3.9		
小計	16,636,125	60.5	15,548,141	99.7
交通安全交付金	11,266	0.0	11,266	0.1
分担金・負担金	187,643	0.7		
使用料	800,119	2.9	39,788	0.2
手数料	310,052	1.1	1,531	0.0
国庫支出金	1,866,095	6.8		
国有提供交付金	-	-		
都道府県支出金	2,265,988	8.2		
財産収入	158,354	0.6	-	-
寄附金	11,933	0.0		
繰入金	505,824	1.8		
繰越金	1,198,782	4.3		
諸収入	519,899	1.9	2,983	0.0
地方債	3,090,300	11.2		
うち減税補填債特例	-	-		
うち臨時財政対策債	1,154,300	4.2		
合計	27,562,380	100.0	15,603,709	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,989,361	15.0	3,470,235	3,323,859	19.9
うち職員給	2,505,589	9.4	2,056,412	2,056,412	12.3
扶助費	3,108,139	11.6	1,154,448	1,150,724	6.9
公債費	4,352,370	16.3	4,124,628	3,849,128	23.0
元利償還金	4,352,370	16.3	4,124,628	3,849,128	23.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	11,449,870	42.9	8,749,311	8,323,711	49.8
物件費	2,932,523	11.0	1,862,778	1,599,936	9.5
維持補修費	224,141	0.8	90,873	87,098	0.5
補助費等	4,332,704	16.2	3,870,186	2,767,944	16.5
積立金	1,094,109	4.1	701,188		
投資及び出資金、貸付金	3,200	0.0	-	-	-
繰出金	2,234,285	8.5	1,682,005	1,457,908	8.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,412,046	16.5	1,008,073		
うち人件費	91,294	0.3	76,894		
内訳 普通建設事業費	3,673,107	13.7	964,589		
内訳 補助	1,127,211	4.2	316,421		
内訳 単独	2,367,457	8.8	617,436		
内訳 県営負担金	178,439	0.7	30,732		
内訳 災害復旧事業費	738,939	2.8	43,484		
内訳 補助	685,772	2.6	25,059		
内訳 単独	53,167	0.2	18,425		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
合計	26,682,878	100.0	17,964,414		

経常収支比率 % 85.0

(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 91.2 %)

経常経費充当一般財源 千円 14,236,597

一般財源等総額(歳入) 千円 18,843,311

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円	
一般職員	457	145,176	317,672	
うち 技能労務職	25	7,189	287,560	
教育公務員	13	4,955	381,154	
消防職員	1	356	356,000	
臨時職員	-	-	-	
合計	471	150,487	319,505	
ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1
	96.4	96.7	96.6	104.8

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H25.4.1	765,000
副市長	H25.4.1	646,000
教育長	H25.4.1	570,000
議会議長	H23.4.1	450,000
議会副議長	H23.4.1	378,000
議会委員長	H23.4.1	360,000
議会議員	H23.4.1	346,500

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,104,426	36.8	△ 0.4	2,263,966	-
個人分	1,794,907	31.4	0.0	1,962,119	-
法人分	309,519	5.4	△ 2.5	301,847	-
固定資産税	3,058,084	53.4	△ 8.0	3,031,353	-
軽自動車税	165,841	2.9	1.4	167,293	
市町村たばこ税	348,118	6.1	△ 1.3	378,244	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		-
目的税	43,851	0.8	12.2		-
入湯税	43,851	0.8	12.2		-
事業所税	-	-	-		-
都市計画税	-	-	-		-
合計	5,720,320	100.0	△ 4.5	5,840,856	-

市町村民税		
個人分	均等割	3,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	12.3／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	229,114	0.9	229,114
総務費	3,581,234	13.4	2,640,211
民生費	6,165,463	23.1	3,520,295
衛生費	1,668,347	6.3	1,243,452
労働費	90,973	0.3	10,385
農林水産業費	1,643,822	6.2	706,364
商工費	688,884	2.6	339,052
土木費	3,188,575	11.8	2,555,971
消防費	952,127	3.6	817,002
教育費	3,383,028	12.7	1,734,454
災害復旧費	738,939	2.8	43,484
公債費	4,352,372	16.3	4,124,630
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	26,682,878	100.0	17,964,414

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	331,605	352,209	6
国保(直診)	無	18	47,700	7
後期高齢者医療	無	13,111	834,539	0
介護保険	無	58,838	597,498	7
介護サービス	無	0	8,934	0
訪問看護	無	0	16,078	6
農業共済	有	4,684	69,000	6
国民宿舎	有	241,491	920	9
下水道	有	160,778	1,799,300	22
海水浴場	無	2,904	0	0
宅地造成	無	257,473	345,387	0

国保会計の状況

収支額	331,605 千円
普通会計からの繰入額	352,209 千円
加入世帯数	8,570 世帯
被保険者数	16,326 人
1世帯当たり保険税(料)調定額	258,594 円
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	135,743 円
被保険者1人当たり費用	388,329 円

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.0	17.4	91.4
固定資産税	97.1	14.8	86.1
合計	97.6	15.7	89.0